

APAC主要国のデジタル決済事情

北陸銀行 シンガポール駐在員事務所 所長

上原 清志



仮想通貨CryptoExpo ASIA2023会場の様子

1 はじめに

シンガポールは金融最先端都市の一つと言われています。実際、地場大手銀行はデジタルバンキングビジネスの拡大に積極的であり、海外投資家やベンチャー企業を呼び込むフィンテック業界のイベントも頻繁に目にします。また、コロナのパンデミック中に導入が加速したデジタル決済も一般市民に浸透しています。

米国のフィンテック企業FIS社（Fidelity National Information Services Inc.）が、世界各国の最新決済事情を調査した「The Global Payments Report (GPR)」によると、2022年の店頭売上のうち現金決済比率は、日本51%、ASEAN主要国であるタイ59%に対し、シンガポールは19%と低くデジタル決済が進んでいることが窺えます。

そこで今回は、GPR2023版の内容を紹介し、APAC（Asia-Pacific アジア太平洋地域）主要国のデジタル決済事情について概観したいと思います。

2 決済手段の最新動向

GPR2023版のエグゼクティブ・サマリーでは、世界における決済手段の傾向として6項目が列記されており、決済ビジネスにおけるプレイヤーの変化を見ることができます。

- ① モバイルフォンによるデジタルウォレット決済が急成長
- ② クレジットカード決済は引き続き好調に推移
- ③ 即時決済の普及により、決済事業者が介在せず低コストで利用可能な「A2A (Account-to-Account)」決済が増加
- ④ 現金決済は減少傾向が続く

- ⑤ 後払い決済「BNPL (Buy Now Pay Later)」の変革は次のフェーズに
- ⑥ ボリュームはまだ小さいが、仮想通貨（暗号資産）は「P2B (Person-to-Business)」の決済手段として浸透し始めている

決済手段は、現金からキャッシュレスへのシフトが着実に進んでおり、キャッシュレス決済の方法も多岐に渡るようになってきました。図1、2は、FIS社によるEコマースと店頭売上における現状と将来の見通しです。いずれにおいてもデジタルウォレットによる決済が増加し、店頭売上での現金決済比率は2026年には全世界平均で10%前後まで減少すると予測しています。クレジットカードは保有者が限定されることから利用は頭打ちとなり、デビットカードもクレジットカードと同様の予測となっています。

図1 全世界ベースのEコマース決済手段

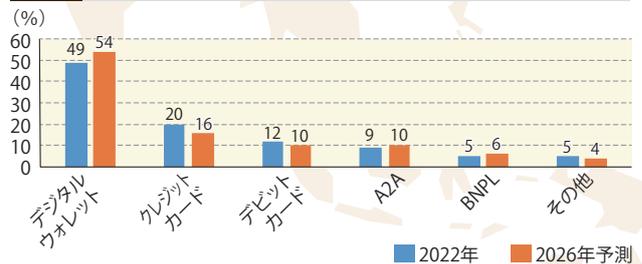
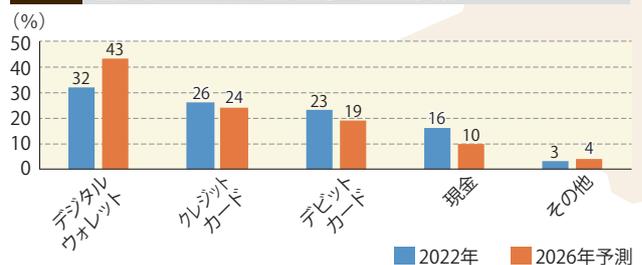


図2 全世界ベースの店頭売上決済手段



出所：GPR2023 by FIS



3 APAC主要国の決済手段

次にAPAC主要国の動向を見てみます。まずEコマースの成長見通し（2022年～2026年の年平均）では、フィリピン、インドネシア、インド、マレーシア、ベトナムの順で年平均15%以上の成長を予測しています。一方、日本はわずか9%の伸びに留まる予測であり、新興国との成長力（消費力）の差を感じます（図3）。

店頭売上での現金決済比率が高い国として挙げられているのが、タイ、日本、ベトナム、フィリピン、インドネシアです。それぞれ45%～56%と半数が現金決済ですが、2026年には大半の国で20ポイント近く減少することが予測されています（図4）。

Eコマースにおける決済手段も各国で異なっています。インドネシアやインドといった勢いがある新興国

では、デジタルウォレットがかなり浸透してきており、口座やクレジットカードを持たない国民にとって有効な決済手段として定着していると推察されます。シンガポールと日本といった先進国ではクレジットカードが依然として有効な決済手段であることも特徴です。また、最新決済手段のA2A決済がインドネシアやタイで着実に普及し始めています。BNPLはいずれの国もまだこれからという感じでしょうか（図5）。

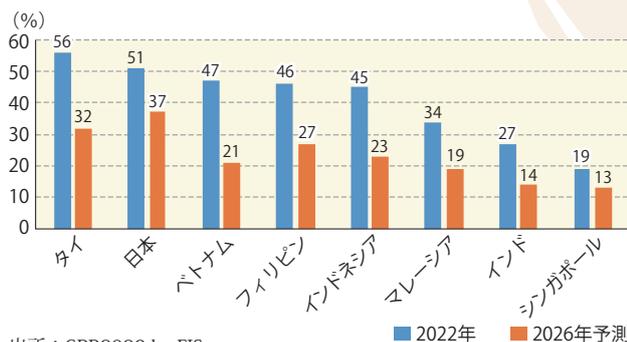
インターネット利用率が高い新興国では、デジタルウォレットやA2A決済がますます主流になっていくものと予想されます。一方で日本は、2026年でも現金決済比率が4割近く残る見通しの中、デジタル決済は現在主流のクレジットカードが引き続き高いシェアを維持する可能性が高く、他のAPAC主要国との違いが浮き彫りになっています。

図3 Eコマースの成長予測（2022年～2026年の年平均）



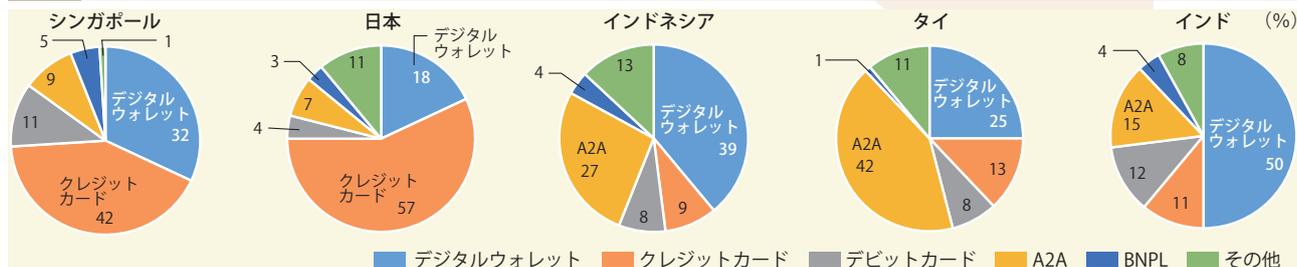
出所：GPR2023 by FIS

図4 店頭売上での現金決済比率



出所：GPR2023 by FIS

図5 APAC主要国のデジタル決済状況



出所：GPR2023 by FIS



4 おわりに

ここシンガポールでは、今年5月にチャットアプリ「WhatsApp」を利用し、「企業」対「消費者」で直接決済が可能となる「P2B決済サービス」を開始したというニュースがありました。シンガポール企業であれば、外部決済サイトや銀行アプリを使わずに個人利用者との決済を完了できるという最新のサービスです。情報セキュリティや決済における信頼性も高いと言われており、今後のデジタル決済手段として大きく普及する可能性を秘めています。

今回ご紹介した内容はGPR2023版のごく一部ですが、APAC主要国だけでもさまざまな状況にあることがおわかりいただけたと思います。APAC主要国の状況は今後さらに進化していくと予想され、将来への興味・期待は尽きませんが、少なくとも現金を目にするケースが今より少なくなることは間違いなさそうです。

(参考資料)

The Global Payments Report 2023 8th Edition, NNAニュース